

1 財政計画の前提条件

和歌山市水道ビジョン2024における財政計画は、以下の条件を基に策定しています。

○収益的収支

	主な項目	試算条件
収益的 収入	料金収入	令和7年度に料金改定を見込み、下記のとおり算出。 ・家庭用（φ13・φ20） 推計給水人口に一人当たり水道料金を乗じて算出。 ・業務用（φ25以上） 推計業務用水量に1m ³ 当たり水道料金を乗じて算出。
	受託工事収益	過去の実績等に基づき算出。
	長期前受金戻入	既取得資産分に、事業計画に基づいて算定した値を加えて算出。
	他会計補助金	児童手当にかかる繰入金を見込み算出。
	その他（営業収益） その他（営業外収益）	令和2年度～令和4年度までの決算実績を参考に、増減率を加味して算出。
収益的 支出	職員給与費	計画職員数に基づき算出。
	経費	令和2年度～令和4年度までの決算実績を参考に、物価上昇率を加味して算出。 委託料、修繕費については、別途、事業計画値を追加で見込む。
	減価償却費	既取得資産分に、事業計画に基づいて算定した値を加えて算出。
	支払利息	既借入分に、事業計画に基づいて算定した値を加えて算出。

○資本的収支

	主な項目	試算条件
資本的 収入	企業債	留保資金（運営資金）及び企業債残高等の各種経営指標の状況などを勘案し、事業費に対して必要な起債額を算出（据置期間5年、償還期間25年）。
	他会計出資金	事業計画及び現行の地方公営企業繰出基準に基づき算出。
	他会計負担金	消火栓に係る繰入金を見込み算出。
	国（都道府県） 補助金	事業計画及び現行の補助制度に基づき算出。
資本的 支出	建設改良費	事業計画に基づき算出。
	職員給与費	計画職員数に基づき算出。
	企業債償還金	既借入分に、事業計画に基づいて算定した値を加えて算出。

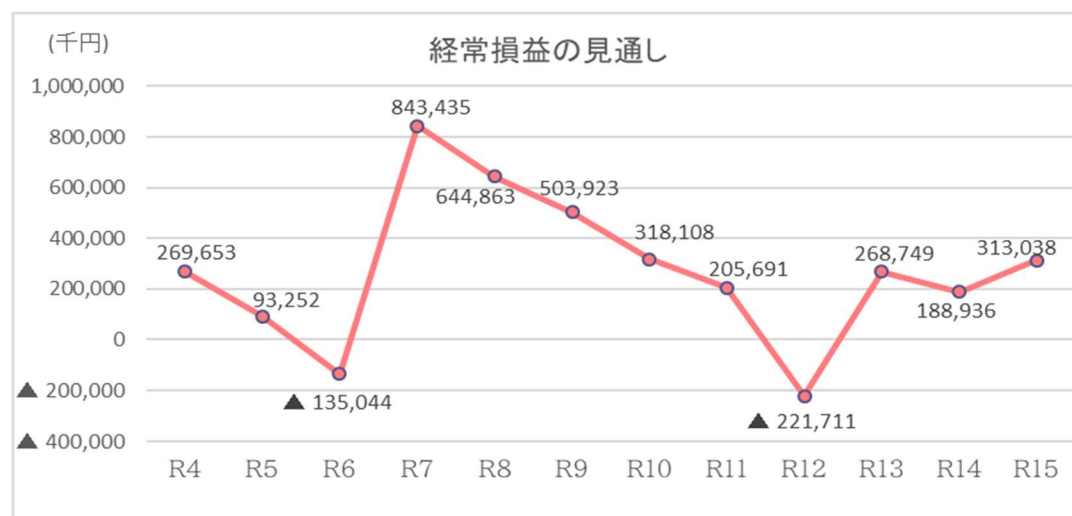
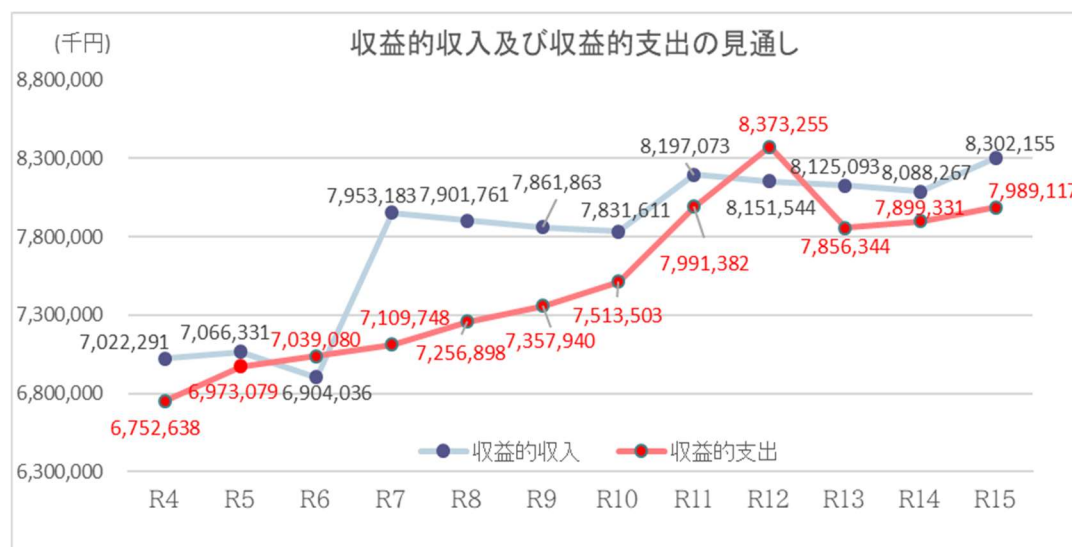
2 財政計画

(1) 財政状況の見通し

令和4年度と令和15年度を比較すると、収益的収入については、12.8億円（18.2%）増加する見通しとなっています。収益的収入の増加の主な理由は、料金改定です。

一方収益的支出については、12.3億円（18.3%）増加する見通しとなっています。収益的支出の増加の主な変動要因は、資産取得に伴う減価償却費の増加などです。

経常損益については、令和6年度と令和12年度以外は黒字を確保できる見通しとなっています。



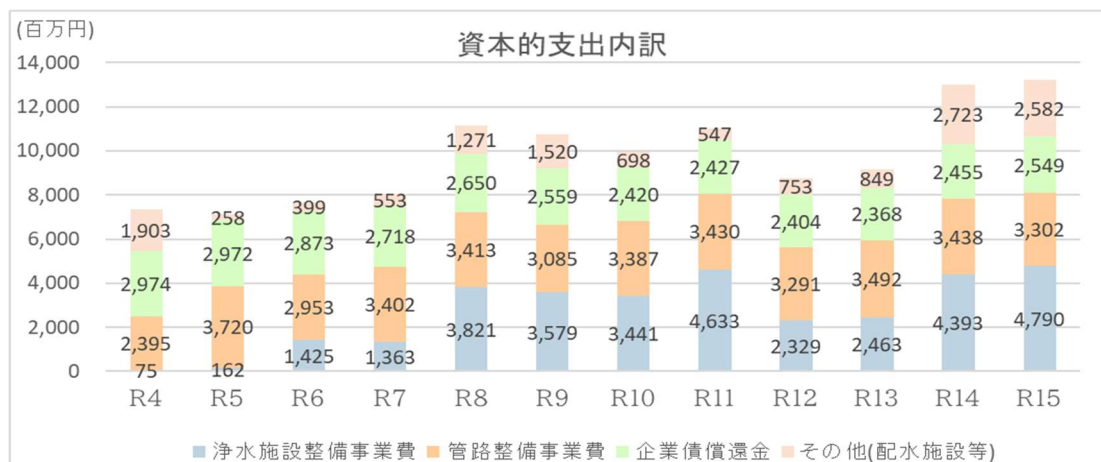
(2) 収益的支出の内訳

収益的支出は令和4年度と令和15年度を比較すると67.5億円から79.9億円に増加する見通しになっています。主な増減要因は、管路及び加納浄水場の更新などの投資費用の増加などに伴う減価償却費の増加です。



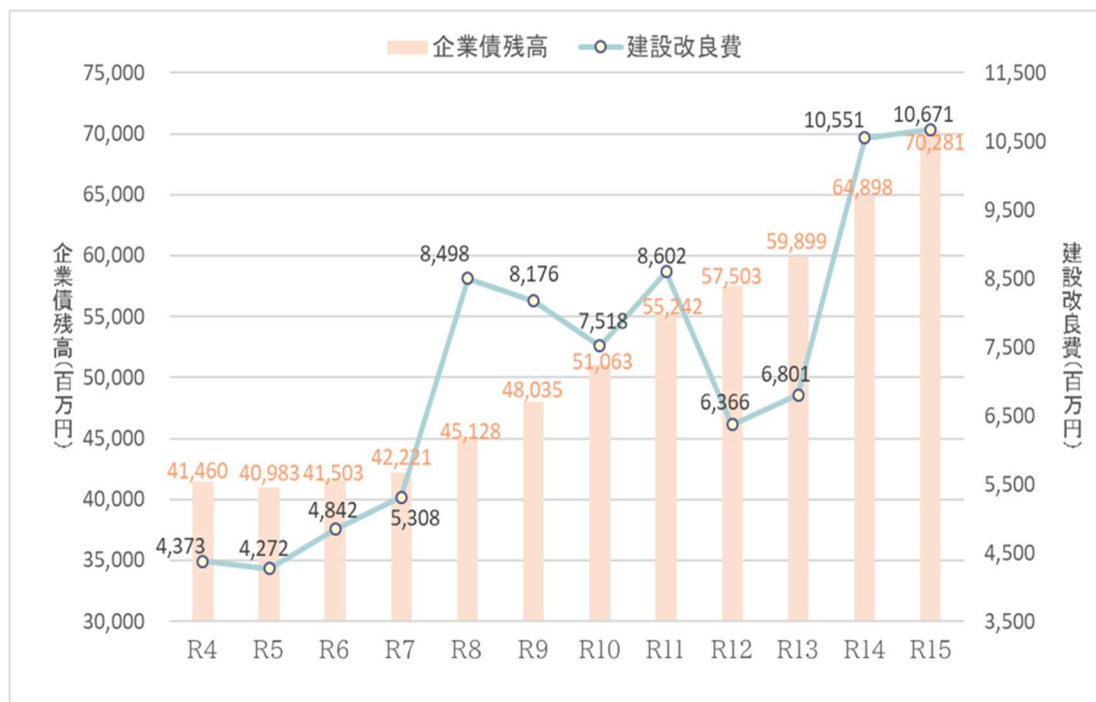
(3) 資本的支出の内訳

資本的支出は令和6年度～令和15年度で1,027.0億円を見込んでいます。内訳を見ると、加納浄水場の更新設備事業及び北部新浄水場の建設事業を進めるため、浄水施設整備事業費の割合が令和8年度～令和11年度、令和14年度及び令和15年度で大きくなっています。管路整備事業については、管路の更新をペースアップして取り組むために、事業費を増加し、老朽管の更新に取り組めます。企業債償還金については、25億円前後で推移する見通しとなっています。その他(配水施設等)については、紀の川横断部の送水管複線化事業や、配水池の耐震化工事等を見込んでいます。



(4) 建設改良費及び企業債残高の見通し

建設改良費の今後の見通しについては、令和6年度～令和15年度までの10年間で、773億円を（1年間あたり77.3億円）を見込んでいます。企業債残高については、令和4年度と令和15年度を比較すると288.2億円（69.5%）増加し、令和15年度末の企業債残高は702.8億円になる見込みです。



(単位:千円, %)

区 分		年 度					
		令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	7,265,554	7,632,996	7,588,362	7,559,338	7,519,505	7,736,039
	(1) 料 金 収 入	7,164,278	7,530,168	7,483,952	7,453,315	7,411,837	7,626,694
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	13,124	13,137	13,150	13,163	13,176	13,189
	(3) そ の 他	88,152	89,691	91,260	92,860	94,492	96,156
	2. 営 業 外 収 益	566,057	564,077	563,182	565,755	568,762	566,116
	(1) 補 助 金	11,013	10,544	11,247	11,481	11,832	11,832
	他 会 計 補 助 金	11,013	10,544	11,247	11,481	11,832	11,832
	そ の 他 補 助 金						
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	345,198	345,425	345,549	349,595	353,943	352,974
	(3) そ の 他	209,846	208,108	206,386	204,679	202,987	201,310
収 入 計 (C)	7,831,611	8,197,073	8,151,544	8,125,093	8,088,267	8,302,155	
収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用	6,885,433	7,323,203	7,648,134	7,100,301	7,110,381	7,130,263
	(1) 職 員 給 与 費	1,022,787	977,841	1,051,812	1,053,469	1,026,858	1,011,252
	基 本 給	482,893	476,718	485,980	489,068	493,698	493,698
	退 職 給 付 費	104,400	77,312	124,495	117,223	77,219	61,613
	そ の 他	435,494	423,811	441,337	447,178	455,941	455,941
	(2) 経 費	2,442,493	2,832,655	2,823,722	2,222,507	2,215,921	2,201,475
	動 力 費	493,905	494,893	495,883	496,875	497,869	498,865
	修 繕 費	78,187	73,474	73,443	73,685	72,854	73,142
	材 料 費	33,358	33,358	33,358	33,358	33,358	33,358
	そ の 他	1,837,043	2,230,930	2,221,038	1,618,589	1,611,840	1,596,110
(3) 減 価 償 却 費	3,420,153	3,512,707	3,772,600	3,824,325	3,867,602	3,917,536	
2. 営 業 外 費 用	628,070	668,179	725,121	756,043	788,950	858,854	
(1) 支 払 利 息	625,310	665,419	722,361	753,283	786,190	856,094	
(2) そ の 他	2,760	2,760	2,760	2,760	2,760	2,760	
支 出 計 (D)	7,513,503	7,991,382	8,373,255	7,856,344	7,899,331	7,989,117	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	318,108	205,691	▲ 221,711	268,749	188,936	313,038	
特 別 利 益 (F)							
特 別 損 失 (G)	319	319	319	319	319	319	
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	▲ 319	▲ 319	▲ 319	▲ 319	▲ 319	▲ 319	
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	317,789	205,372	▲ 222,030	268,430	188,617	312,719	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)							
流 動 資 産 (J)	2,799,735	2,875,958	2,766,240	3,219,606	3,364,899	3,433,029	
う ち 未 収 金	801,478	936,948	733,290	712,116	1,052,933	1,060,846	
流 動 負 債 (K)	3,881,678	3,804,220	3,582,947	3,669,450	4,161,313	4,218,172	
う ち 建 設 改 良 費 分	2,427,254	2,404,037	2,367,628	2,454,602	2,548,807	2,557,554	
う ち 一 時 借 入 金							
う ち 未 払 金	895,470	1,001,110	752,873	813,898	1,191,281	1,197,919	
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)							
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)							
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	7,252,430	7,619,859	7,575,212	7,546,175	7,506,329	7,722,850	
地 方 財 政 法 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)							
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)							
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)							
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)							
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)							

(6) 資本的収支

(単位:千円)

区 分		年 度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		(決 算)	(予 算)						
資 本 的 収 入	資 本 的 収 入	1. 企 業 債	2,297,900	2,494,900	3,393,500	3,435,900	5,557,000	5,465,900	
		うち資本費平準化債							
		2. 他 会 計 出 資 金	661,713	762,123	369,822	471,343	717,233	484,381	
		3. 他 会 計 補 助 金							
		4. 他 会 計 負 担 金	12,450	19,696	12,700	12,827	12,955	13,085	
		5. 他 会 計 借 入 金							
		6. 国 (都 道 府 県) 補 助 金	378,670	4,033	35,681	121,206	406,783	428,166	
		7. 固 定 資 産 売 却 代 金	291						
		8. 工 事 負 担 金	77,668	64,747	74,460	1,000	1,000	1,000	
		9. そ の 他	1,000						
		計 (A)	3,429,692	3,345,499	3,886,163	4,042,276	6,694,971	6,392,532	
		(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)							
		純 計 (A)-(B) (C)	3,429,692	3,345,499	3,886,163	4,042,276	6,694,971	6,392,532	
資 本 的 支 出	資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	4,372,899	4,271,755	4,842,087	5,307,555	8,497,500	8,175,891	
		うち職員給与費	230,004	259,620	251,714	248,426	263,363	263,363	
		2. 企 業 債 償 還 金	2,974,056	2,972,175	2,872,662	2,718,381	2,650,242	2,558,957	
		3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金							
		4. 他 会 計 へ の 支 出 金							
		5. そ の 他							
計 (D)	7,346,955	7,243,930	7,714,749	8,025,936	11,147,742	10,734,848			
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)		(D)-(C)	3,917,263	3,898,431	3,828,586	3,983,660	4,452,771	4,342,316	
補 填 財 源	補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	3,584,766	3,287,715	3,324,055	2,949,848	2,979,250	3,027,325	
		2. 利 益 剰 余 金 処 分 額		247,144	90,479	577,194	728,314	598,658	
		3. 繰 越 工 事 資 金							
		4. そ の 他	332,497	363,572	414,052	456,619	745,207	716,333	
計 (F)	3,917,263	3,898,431	3,828,586	3,983,660	4,452,771	4,342,316			
補填財源不足額 (E)-(F)									
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)									
企 業 債 残 高 (H)			41,459,861	40,982,586	41,503,424	42,220,943	45,127,701	48,034,644	

○他会計繰入金

区 分		年 度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		(決 算)	(予 算)						
収 益 的 収 支 分	収 益 的 収 支 分	13,843	16,096	15,784	15,975	16,401	16,946		
	うち基準内繰入金	13,843	16,096	15,784	15,975	16,401	16,946		
	うち基準外繰入金								
資 本 的 収 支 分	資 本 的 収 支 分	674,163	781,819	382,522	484,170	730,188	497,466		
	うち基準内繰入金	674,163	781,819	382,522	484,170	730,188	497,466		
	うち基準外繰入金								
合 計		688,006	797,915	398,306	500,145	746,589	514,412		

(単位:千円)

区 分		年 度					
		令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	5,448,000	6,606,200	4,664,900	4,764,100	7,453,700	7,931,900
		うち資本費平準化債					
	2. 他 会 計 出 資 金	92,910	52,678	66,102	94,519	234,128	113,640
	3. 他 会 計 補 助 金						
	4. 他 会 計 負 担 金	13,216	13,348	13,481	13,616	13,752	13,890
	5. 他 会 計 借 入 金						
	6. 国 (都 道 府 県) 補 助 金	236,666	249,999	249,999	268,749	330,916	331,166
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金						
	8. 工 事 負 担 金	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	9. そ の 他						
	計 (A)	5,791,792	6,923,225	4,995,482	5,141,984	8,033,496	8,391,596
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)						
	純計 (A)-(B) (C)	5,791,792	6,923,225	4,995,482	5,141,984	8,033,496	8,391,596
	資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	7,518,264	8,601,943	6,365,534	6,800,537	10,550,993
うち職員給与費			263,363	255,878	255,878	267,526	267,526
2. 企 業 債 償 還 金		2,419,660	2,427,254	2,404,037	2,367,628	2,454,602	2,548,807
3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金							
4. 他 会 計 へ の 支 出 金							
5. そ の 他							
計 (D)	9,937,924	11,029,197	8,769,571	9,168,165	13,005,595	13,220,105	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)		4,146,132	4,105,972	3,774,089	4,026,181	4,972,099	4,828,509
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	3,109,331	3,201,658	3,134,343	3,433,312	3,728,882	3,598,938
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	378,289	146,611	85,358		309,404	284,826
	3. 繰 越 工 事 資 金						
	4. そ の 他	658,512	757,703	554,388	592,869	933,813	944,745
計 (F)	4,146,132	4,105,972	3,774,089	4,026,181	4,972,099	4,828,509	
補填財源不足額 (E)-(F)							
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)							
企 業 債 残 高 (H)		51,062,984	55,241,930	57,502,793	59,899,265	64,898,363	70,281,456

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分		年 度					
		令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
収 益 的 収 支 分		17,492	17,101	17,883	18,197	18,629	18,711
	うち基準内繰入金	17,492	17,101	17,883	18,197	18,629	18,711
	うち基準外繰入金						
資 本 的 収 支 分		106,126	66,026	79,583	108,135	247,880	127,530
	うち基準内繰入金	106,126	66,026	79,583	108,135	247,880	127,530
	うち基準外繰入金						
合 計		123,618	83,127	97,466	126,332	266,509	146,241

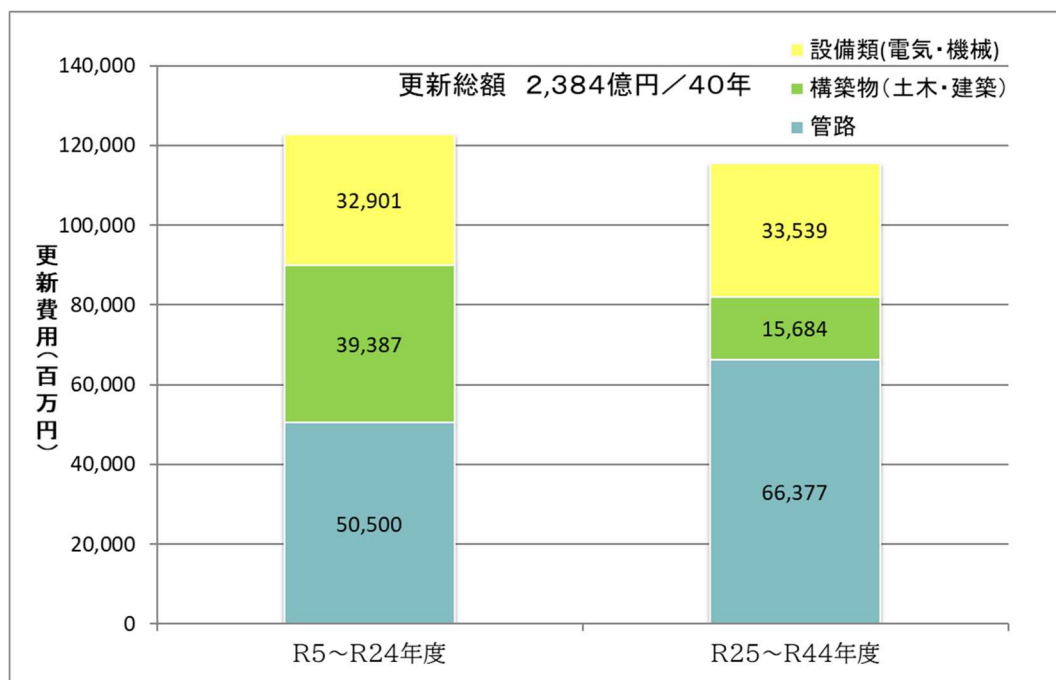
3 アセットマネジメントによる中長期の投資額

水道施設の老朽化が進んでいる中で、アセットマネジメントを活用しながら、施設整備の優先順位を決定し、財政状況を勘案しながら更新していきます。

○更新費用の見通しについて

- ・今後20年間で1,228億円(61.4億円/年)、40年間で2,384億円(59.6億円/年)の更新費用が必要となる。
- ・今後は財政状況を勘案し、更新費用の平準化を図りながら、施設の更新をしていく必要があります。財政計画では、1年間あたりの建設改良費を77.3億円と見込んでいることから、必要な投資額を確保していると考えられます。

中長期の更新費用の見通し(厚生労働省簡易支援ツール)



(百万円)

	R5~R24年度	R25~R44年度	計
構築物(土木・建築)	39,387	15,684	55,071
設備類(電気・機械)	32,901	33,539	66,440
管路	50,500	66,377	116,877
計	122,788	115,600	238,388